

仁科記念財団

案 内

2017年6月



公益財団法人仁科記念財団

博士は岡山県に生まれ、東京帝国大学工科大学電気工学科を卒業後、理化学研究所に入り、1921年渡欧、1923年より1928年まで当時原子物理学の中心であったコペンハーゲンのボーア教授のもとで研究した。1928年クラインとともにディラックの相対論的量子力学に基づき、ガンマ線の電子による散乱に関する有名なクライン-仁科の式を導いた。帰朝後、量子力学、原子核物理学等、当時急速に展開した新しい原子物理学をわが国に育てることに力をつくした。湯川教授の中間子論、朝永教授の量子電気力学をはじめとするわが国の理論物理学、また原子核、宇宙線の実験的研究の発展は仁科博士の指導と励ましに負うところが多い。博士みずからは、戦前理化学研究所に当時世界最大と称せられたサイクロトロンを建設したが、戦後占領軍によって東京湾に沈められた。

戦後、理化学研究所長として、また株式会社科学研究所社長としてわが国の科学技術の再建に尽瘁したが、不幸にも途半ばにして病をもって逝去された。

博士は1946年文化勲章を受け、1948年日本学士院会員、1949年日本学術会議初代副会長となられた。



仁科芳雄博士 (1890.12.6 - 1951.1.10)

仁科記念財団案内

仁科記念財団は1955年に戦後いちばん早く学術振興財団として、わが国の原子科学の祖、仁科芳雄博士を記念して創立され、そのとき以来毎年仁科記念賞の贈呈と定例仁科記念講演会を欠かさず行い、またその他いくつかの事業を続けております。財団の設立当初の基金は、わが国財界からの寄付金2,165万円と内外学界の個人からの寄付金334万円から成るものでしたが、数年で使いきってでもその活動を有意義なものにする覚悟でした。しかし、朝永振一郎博士（当初は財団常務理事）らをはじめとする学界関係者の努力による活発な活動と、初代理事長渋沢敬三氏その他財界のかたがたのご配慮により、財団の永続が図られ、その後数次の募金によって、今日では6億円余りの基金をもち、その利子で活動するようになりました。そして最近、各界からいただく賛助会費ならびに個人の寄付金にも依拠して活動を続けています。

財団の存在の意義が広く認められ続けるためには、国内外の広い層からのご支持とご協力が必要であります。そして実際、今日まで活動を続けることができましたのは、古くからの財団関係者に限らず、多数のかたがたの温かいご支持とご協力のおかげであります。

そのようなご支持とご協力にこたえ、さらにその輪を広げることを念願して、われわれは1985年以来、この小冊子「仁科記念財団案内」を毎年発行しております。この小冊子の「案内」という名前は、戦前の財団法人理化学研究所が出していた同様な小冊子にならってつけました。戦前の「理研」は、欧文と和文の研究報告の出版のほかに、毎年、各研究室の研究題目と所属研究者全員の氏名を記した質素な小冊子を出しておりました。それにつけられていた「理化学研究所案内」という、かざり気のない名称は、当時の「理研」の気風をよく表していたように思います。それにならって名づけたこの小冊子が、すこしでも多くのかたに、仁科記念財団に対して親しみをもっていただき、支持者になっていただくのに役立てば幸いと存じます。

目 次

理事長あいさつ	小林 誠	2
仁科記念財団の設立とその後の経緯		6
§ 1. 仁科記念財団の事業概要		7
§ 2. 仁科記念賞		8
§ 3. 仁科アジア賞 (Nishina Asia Award)		12
§ 4. 仁科記念講演会		15
§ 5. 財団ニュース		18
§ 6. 仁科記念室だより		19
§ 7. 財団出版物		21
役員及び評議員等名簿		22
賛助会員一覧		23
付 録		
a. 仁科記念賞受賞者とその業績一覧		24
b. 仁科アジア賞受賞者とその業績一覧		35
公益財団法人仁科記念財団定款		36



理事長あいさつ

2017年 6 月

仁科記念財団理事長 小林 誠

仁科記念財団は2011年4月1日に、新しい公益法人制度のもとでの認定を受けた公益財団法人となり、新たな歩みを進めております。新しい定款には財団の目的を「故仁科芳雄博士のわが国及び世界の学術文化に対する功績を記念して、原子物理学及びその応用を中心とする科学技術の振興と学術文化の交流を図り、もってわが国の学術及び国民生活の発展、ひいては世界文化の進歩に寄与すること」と謳っております。この目的を達成するために、仁科記念賞の授与、仁科記念講演会の開催、仁科記念室の運営、出版物の刊行などを中心的な事業として位置づけて実施しております。新法人への移行にともない、役員等の運営体制の変更がありました。が、財団の活動については1955年の創立以来の理念を引き継いでおります。

仁科記念賞はこれまでに183名の方に差し上げ、原子物理学の分野におけるわが国の代表的な学術賞としての地位を確立しているものと思います。一昨年は、1999年度の仁科記念賞受賞者であります梶田隆章博士がノーベル物理学賞を受賞されました。前年の小村修二博士に続いての受賞で、仁科記念賞受賞者からのノーベル物理学賞受賞者は6名になりました。また昨年は、2005年度の仁科記念賞受賞者森田浩介博士を中心とするグループが提案した113番元素「ニホニウム Nh」が認められ、日本で発見された元素が初めて周期表に載ることになりました。新元素の発見は、仁科博士が93番元素（ネプツニウム）の発見にあと一步のところまで迫ったという歴史もあり、記念すべきできごとであります。

また毎年開催しております仁科記念講演会も多くの方から親しまれ、その内容を記録した出版物も好評を得ております。さらに仁科先生の残された多くの資料の整理公開も財団の任務であります。その一環として、故中根良平先生をはじめとする編者の皆さまの努力の結実であります「仁科芳雄往復書簡集」全3巻および補巻がみずす書房より出版されております。

財団は海外の研究者との交流も支援してきておりますが、2012年度に、アジア地域できわめて優れた成果を収めた若手研究者を顕彰し、わが国の研究者との交流を深めていただくことを目的として、Nishina Asia Award を創設いたしました。同賞はこれまでに4名のアジア国籍の方に差し上げ、今後皆様のお力添えを得て、この賞が実りあるものになることを願っております。

仁科先生は1921年に渡欧され、1928年に帰国されましたが、その大半の期間、コペンハーゲンのニールス・ボーアのもとで研究をされました。まさに量子力学成立の時期に、その中心地で活躍されたのであります。当初はX線分光の実験的研究をされていましたが、ご帰国直前には、理論研究に転じて、有名なクライン・仁科の公式を発表されました。これは自由電子と光子の散乱断面積を与える公式を導いたものですが、ディラックの空孔理論の成立にも大きな影響を与えたことが推測されます。こうした歴史的な研究の進展を目の当たりにされた先生は、ご帰国後、大きな夢を抱いて理化学研究所の仁科研究室を主宰されたものと思われます。

仁科記念財団は先生の理想を受け継ぎ、わが国の基礎科学の進展に貢献することを使命としていてと考えます。皆さまのご支援を得つつ、微力を尽くしてまいりたいと思います。

2010年仁科記念財団案内「理事長あいさつ」より

(山崎敏光前理事長、現評議員会会長)

仁科記念財団は2005年に創立50周年を迎え、第2の半世紀へ歩み出しました。当財団が研究者や社会の皆様にとってさらに意義ある存在となるよう、皆様のお力添えをいただきながら努力してゆきたいと思います。よろしく願いいたします。

一昨年は、3人の日本人物理学者のノーベル賞同時受賞という画期的な慶事がありました。その結果、息の長い基礎科学振興の大切さが社会に浸透するという、喜ばしい風潮が生まれてまいりました。南部陽一郎博士は、大阪市大に素粒子物理研究の拠点を築かれ、そこで多くの研究者を育まれました。米国に移られてからも仁

科記念賞の授賞式・懇親会に屢々お見えになり、また1985年には仁科記念講演会で講演をされるなど、本財団を支えて来られた方でした。また、小林誠・益川敏英両博士は、1979年、今から30年も前、まだお名前もポピュラーでなかった頃に仁科記念賞を共同受賞しておられます。今回をもって、江崎玲於奈博士、小柴昌俊博士に続き、仁科記念賞受賞者からのノーベル物理学賞受賞者は4人となりました。どなたも仁科記念賞が最初の受賞で、江崎先生は若いときにもらったこの賞が大きな励みになったと述べていらっしゃいます。本財団としてはこれに勝る喜びはありません。誇りをもって本財団の事業を進めてゆきたいと考えております。去年はこれら受賞者をお招きしての仁科記念講演会が盛大に行われました。

長い間、本財団の常務理事をつとめられた中根良平先生が去る4月18日、岡山での仁科芳雄先生に関する講演会のあと、旅先で急逝されました。その直後放映されたNHKのテレビ番組「こころの遺伝子」の中には、いつものやさしい笑顔で登場され、仁科博士の業績を熱く語っておられました。慎んでご冥福をお祈りいたします。先生は仁科芳雄博士のもとで育った最後の研究者で、この数年間は、仁科博士の往復書簡や研究資料などの発見や広報のために情熱を注いでいらっしゃいました。残った私どもはできるだけ先生の活動を引き継ぎたいと思っております。

中根良平、仁科雄一郎、仁科浩二郎、矢崎裕二、江沢洋の5氏が心血を注いで発掘、編集された「仁科芳雄往復書簡集」全3巻は2006年に完結しました。みずす書房から出版されたこの貴重な書物は、仁科芳雄先生の旧オフィスに眠っていた往復書簡を中心にしたもので、1930年代から1940年代へかけての困難であり輝かしくもあった現代物理学の開拓者たちの生の記録です。これまであまり知られていなかった科学の発展の一こま一こまが明らかにされました。1500ページに及ぶ書簡と、それに江沢さんが付け加えられた80ページにもなる解説に圧倒されます。最近でも、未公表の重要な資料がたくさん見つかって来ましたので、補巻の刊行を準備中です。

仁科記念財団の50周年記念事業の一環として、半世紀にわたる仁科記念講演会の講演記録をまとめて出版し、若い人々にも読んでもらえるようにしようとの目論みは、さいわい、シュプリングァーフェアラグ東京のご協力によって実現されました。2006年秋、まず「現代物理学の創造」と題する3巻の本になって出版され、引き続

き、昨年には全体を1冊とする愛蔵版も出版されました。ちょうど、小林誠氏の講演録を追加したところでしたが、その直後、2008年ノーベル賞が発表されたわけです。結局この本には、湯川・朝永に続き、南部・小林というノーベル賞受賞者の講演が収録されています。これは日本語で書かれた講演録ですが、一昨年末、英語の講演録がドイツのシュプリングァー本社から Lecture Notes in Physics シリーズの1冊として刊行されました。1967年のハイゼンベルク博士の講演に始まり2005年のYang博士の岡山講演までを含むこの講演録は、大変貴重なものとシュプリングァー社の編集ボードの方々から褒めていただきました。この本をコペンハーゲンのオーエ・ボーア先生に贈ったところ、早速次のようなメッセージをいただきました。

I am very grateful to the Nishina Memorial Foundation for sending me the collected volume of Nishina Memorial Lectures. It is very enlightening material and an impressive testimony of the perspectives in the activities of the Foundation. It is a fitting memorial to Nishina himself. Warm greetings, as ever. Aage

このようにして Nishina Memorial Foundation の名がさらに国際的に知られるようになるのではないかと願っております。

これから当財団がなすべきことの一つに国際化ということがあります。当財団は、仁科博士が国際的に著名な学者であったことを反映して、設立にあたりノーベル賞受賞者5名を含む44名の外国人著名学者からの寄付をいただくなど、当初から国際的でありました。その後の活動としても、43名にのぼる超一流の学者を仁科記念講演会に招待するなど、日本の研究者と海外の研究者をつなげるフォーラムの役目を果たしてきました。半世紀の間に国際化をなし遂げたわが国で、当財団に期待されていることは、嘗て「途上国」日本からの仁科博士がコペンハーゲンで第1線の研究者と共同研究を進め、それをもとに我が国での研究基盤を築いたことを思い起こせば、まだ発展途上にある国々からの優秀な研究者に勇気と機会を与えることではないでしょうか。もう一つは、仁科研究室の資料の調査・研究をさらに進め、その成果をひろく世の中に広め、利用していただくことがあると思います。

仁科記念財団設立の理念と伝統に照らして考えますと、当財団がやるべきことは多々あります。限られた財源の中ではありますが、有意義なことを実現できるように努力を傾けたいと思っております。

仁科記念財団の設立とその後の経緯

1951年仁科芳雄博士の没後、博士の偉大な業績を称えとともに、原子物理学の基礎とその応用の分野において優れた研究者を育成するという博士の遺志をつぐ事業を行うため、当時の吉田茂首相を会長として設立発起人会が結成され、1955年11月5日に財団法人仁科記念財団が設立されました。（「財団設立趣意書並ニ寄附行為」をホームページでご覧いただけます。）

この設立に当たっては、わが国の財界からの寄付2,165万円、国内の個人の寄付234万円、海外の学者からの寄付約100万円、計約2,500万円をその基金としました。

1960年には第2次募金、さらに1969年から1976年にわたって第3次募金、1980年から第4次募金を行い、現在約5億8,600万円の基本財産に達しました。2001年には元仁科研究室研究員故中山弘美博士のご遺族からのご寄付があり、さらに2013年には元仁科研究室研究員で当財団常務理事を務められた故玉木英彦博士からの遺贈寄付金約6,600万円を頂戴しました。遺贈寄付金の合計約9,900万円は特定資産に繰り入れ定款第4条に謳う当財団公益目的事業の執行に限定した準備資金となっております。これら基本財産と特定資産の運用益に加え、日本アイソトープ協会からのご寄付400万円と科学振興仁科財団からのご寄付10万円および賛助会員会費に基づいて財団の活動を営んでおります。

財団の創立に当たっては、初代理事長渋谷敬三氏が財団の基礎の確立に尽力され、渋谷氏の逝去後は朝永振一郎博士が理事長（在任：1963年～1979年）に就任し、1979年7月逝去の日まで財団の発展のために心を砕かれました。その後理事長は久保亮五博士（1979年～1995年）、西島和彦博士（1995年～2005年）と引き継がれ、2005年9月から2011年3月までは山崎敏光博士が理事長を務めました。

財団は創立以来、原子物理学の振興という公益事業を助成してまいりましたが、2008年12月に施行された公益法人改革法に沿って、この公益事業を主体的に推進する公益財団法人へ移行することとし、2011年4月、公益財団法人仁科記念財団として生まれ変わりました。新法人の初代理事長には小林誠博士が就任いたしました。

理事長をはじめ関係者一同、仁科博士を記念するにふさわしい財団として、その一層の発展を念願し、財団の運営に努力してまいります。

§ 1. 仁科記念財団の事業概要

ホームページ (<http://www.nishina-mf.or.jp>) もご覧ください。

1. 仁科記念賞の贈呈

広い意味の原子物理学とその応用に関し優れた研究業績をあげた比較的若い研究者に対して、賞状と賞牌及び賞金を贈呈しています。

2. 仁科記念講演会の開催

広い意味の原子物理学とその応用に関する学術の進展と、一般の関心事にもつながる諸問題を内容とした定例の記念講演会及び同じ趣旨の地方講演会を開催しています。

3. 仁科記念奨励金の贈呈

- a. 海外の機関で研究活動を行う我が国の研究者に対し、渡航費、滞在費を含め研究活動に必要な経費を助成しています。
- b. 主にアジアの若手研究者を我が国の研究機関に招聘し、渡航費、滞在費を含め研究活動に必要な経費を助成しています。この事業の一環として、2012年度に「Nishina Asia Award」を創設しました。詳しくはホームページをご参照ください。

4. 外国の優れた研究者の招聘

外国の指導的な研究者を招いて講演を依頼し、我が国の研究者との討論を通じて学術の国際交流を進めています。

5. 出版、広報及び調査

講演記録等を載せた「NKZ」及び広報誌「財団案内」の出版、仁科博士、朝永博士をめぐる科学史資料の収集、調査を行っています。

6. 仁科記念室の運営

仁科博士の蔵書及び寄贈によって追加された多量の図書を基幹とした文庫の運営を図るとともに、仁科記念室及び朝永記念室に保存されている貴重な資料の整理、編集を行い、研究者の利用に供するための作業を続けています。

§ 2. 仁科記念賞

「仁科記念賞は、原子物理学およびその応用の分野できわめて優秀な成果をおさめた研究者に贈るものであります。この賞の特色は、功成り名遂げた大先輩に贈られるのではなく、むしろこれからの活躍を大いに期待される若い研究者に贈られる点にあります。」(“NKZ” 創刊号 (1962) 43ページより)

これまでの受賞者とその業績及び当時の所属を巻末に掲げます。

1955年度第1回仁科記念賞以来の受賞者の総数は183名となり、その中からは、ノーベル物理学賞受賞者6名(江崎玲於奈博士:1959年仁科記念賞受賞, 小林 誠博士, 益川敏英博士:1979年, 小柴昌俊博士:1987年, 中村修二博士:1996年, 梶田隆章博士:1999年), 文化勲章受章者・文化功労者19名, 恩賜賞・日本学士院賞受賞者33名, をはじめ, 国内外で著名な賞に輝いた受賞者が多く, 研究者社会において仁科記念賞の価値と名誉は広く認められています。

2016年度の仁科記念賞の受賞者と授賞業績を以下に紹介します。

2016年度 第62回 仁科記念賞 受賞者紹介

研究題目 ホログラフィ原理を用いたエンタングルメント・エントロピー公式の発見と展開

Discovery and development of the holographic entanglement entropy formula

受賞者



高柳 匡氏

Tadashi Takayanagi

(京都大学基礎物理学研究所教授)

重力を含む素粒子の力の統一理論を目指す超弦理論の主要なアイデアのひとつに「ホログラフィ原理」がある。このアイデアは、J. Bekenstein 氏の先駆的な研究に基づき S. Hawking 氏が1974年に予想した「ブラックホールのエントロピーの公式」に端を発する。この公式の特に不思議な点は、エントロピーは状態の示量変数であるはずなのに、ブラックホールの場合には、体積ではなく、それを包む事象の地平線の面積に比例するということであった。G. 't Hooft 氏や L. Susskind 氏は、このブラックホール・エントロピーの不思議な性質を拡張して、量子重力理論の基本的自由度は、領域全体に広がっているのではなく、領域の境界面に局在していると予想し、光学の用語を借りて、この予想を「ホログラフィ原理」と名付けた。

1995年の E. Witten 氏による超弦理論の双対性ウェブの発見や J. Polchinski 氏による D プレーン構成法の発見により超弦理論を使った量子重力理論の研究は大きく発展し、1997年には J. Maldacena 氏によって、ホログラフィ原理が超弦理論の枠内で実現していることが示された。この「AdS/CFT 対応」は、負の宇宙項を持つ反ドジッター時空間 (AdS) における量子重力理論が、この時空間を包む境界面上の共形場の理論 (CFT) と等価であるという主張であり、超弦理論の整合性を仮定することで導出することができる。この発見には大きなインパクトがあり、ホログラフィ原理は超弦理論の重要な研究対象となった。

この Maldacena 氏の論文以来19年間のホログラフィ原理の発展の歴史の中で、高柳匡氏が笠真生氏と2006年に発表した「エンタングルメント・エントロピーのホログラフィック公式」[1] は、画期的かつ最も重要な発見のひとつであり、この分野の研究の方向を大きく変える影響力があった。

エンタングルメント (量子もつれ) の概念は、量子力学の基礎や量子情報科学、また最近では物性物理学でも重要な役割をしており、エンタングルメント・エントロピーはその大きさを測るひとつの指標である。量子系のヒルベルト空間を $A \otimes B$ と分割した時に、与えられた量子状態を B についてだけトレースを取ると、 A に作用する密度行列が得られる。この密度行列のフォン・ノイマン・エントロピーがエンタングルメント・エントロピーである。

高柳氏が笠氏は、CFT が定義されている空間を α と β の2つに分けたときに、

それから誘起されるヒルベルト空間の分割 $H(\alpha) \otimes H(\beta)$ を使ったエンタングルメント・エントロピーを, CFT に対応する AdS における重力理論を使って計算する公式を, 2006年に予想し発表した。具体的には, α と β の境界面から AdS の内部に伸びていく極小局面を考え, その面積を計算して重力理論のニュートン定数の4倍で割ったものが, エンタングルメント・エントロピーに等しいというものである。これは, ホログラフィ原理に基づいて, エンタングルメントを重力理論の幾何学的性質に結び付けるものであり, 「笠-高柳公式」という名で広く知られている。この公式は, A. Lewkowycz 氏と J. Maldacena 氏によって AdS/CFT 対応に基づく説明がなされたことで, 理論物理学における重要な公式として確立している。

高柳氏は, 過去10年間にわたってこの笠-高柳公式を発展させ, ホログラフィ原理の仕組みの解明とその応用に主導的な貢献をしてきた。2007年には, 高柳氏と M. Headrick 氏は, 笠-高柳公式に基づいて計算されたエントロピーが, 劣強加法性と呼ばれる不等式を満たしていることを示した [2]。E. Lieb 氏と M. B. Ruskai 氏によって1973年に一般的に証明されたこの不等式は, フォン・ノンマン・エントロピーが一般に持つ重要な性質である。高柳氏と Headrick 氏は, 笠-高柳公式の劣強加法性が, 極小局面の三角不等式という幾何学的な性質に帰着することを見出した。これは, CFT のエンタングルメントの持つ深い性質が, 重力理論の幾何学的構造に反映されているという重要なヒントになり, この分野のその後の発展を大いに刺激した。

また, 笠-高柳公式は時間によらない定常状態について成り立つものであるが, 高柳氏と V. Hubeny 氏, M. Ranagamani 氏は, これを時間に依存した状態にも拡張した [3]。この拡張されたエントロピー公式にも, 量子重力理論の様々な分析に応用されてきた。たとえば, A. Wall 氏は, 高柳氏らによる拡張したエントロピー公式を使って, その劣強加法性が重力理論の低エネルギー有効理論に非自明な制限を与えることを示している。整合性のある量子重力理論の低エネルギー有効理論がどのような性質を持つかは, 超弦理論から検証可能な予言を導くために重要な課題であるが, これはその方向に向けた貴重な一歩である。

ホログラフィ原理におけるエンタングルメント・エントロピーの公式の発見と,

その後の発展における高柳氏の一連の研究は、量子重力理論や超弦理論の基礎となる重要な成果である。

参考文献：

- [1] “Holographic derivation of entanglement entropy from AdS/CFT,” S. Ryu, T. Takayanagi, Phys. Rev. Lett. 96 (2006) 181602.
- [2] “A holographic proof of the strong subadditivity of entanglement entropy,” M. Headrick, T. Takayanagi, Phys. Rev. D76 (2007) 106013.
- [3] “A covariant holographic entanglement entropy proposal,” V. E. Hubeny, M. Rangamani, T. Takayanagi, JHEP0707 (2007) 062.

§ 3. 仁科アジア賞 (Nishina Asia Award)

仁科記念財団は、若手研究者の海外派遣・招聘事業に替わる新たな支援事業として、2012年度にアジアの若手研究者を鼓舞激励する「Nishina Asia Award」を創設しました。

Nishina Asia Award は、アジア地域できわめて優秀な成果を収めた日本以外のアジア国籍の若手研究者を毎年1名選考して、賞状と賞牌および賞金を仁科記念賞授賞式場で授与し、さらに授賞式の前後約2週間、わが国研究者との研究交流を助成するという事業です。

第4回となる2016年度の受賞者と授賞業績を以下に紹介します。

2016年度 第4回 仁科アジア賞 受賞者紹介

研究題目 Evaluation of Supersymmetry Indices of
M2 and M5 Brane Theories

受賞者 Seok Kim
(Seoul National University)



Professor Kim has produced very deep and influential papers on several topics in quantum field theory and string theory, bringing new insights to topics which were regarded as very difficult. There are two fundamental objects in string/M theory. They are called M2 and M5 branes. They are objects carrying electric and magnetic charges of the 3-form tensor field of 11 dimensional supergravity. Understanding of the physics of these two objects has been a significant stepping stone in understanding the ultimate theory of string/M theory, which is the unique

consistent theory of quantum gravity. Prof. Kim's work has been pivotal in recent progress of our understanding of M2 and M5 brane physics.

Professor Kim has calculated the index function on M2 branes by the localization method of the path integral of the ABJM (Aharony-Bergman-Jafferis-Maldacena) model of M2 branes on $S^2 \times S^1$ [1]. BPS magnetic monopole operators in these theories are all included and the resulting index function matches exactly with what is obtained from the dual $AdS_4 \times CP^3$ calculation.

This work had a significant influence in the further development of the subject. It shows Prof. Kim's originality, keen and deep insights into the subject, and superb analytic skill.

Professor Kim's second major result is the computation of the superconformal index in the 6-dimensional $(0, 2)$ (chiral) theory [2]. The $(0, 2)$ superconformal field theory on M5 branes is a notoriously difficult theory whose exact nature is not known yet. It is very difficult to approach the problem directly and Prof. Kim's approach via 5-dimensional Yang-Mills theory on S^5 was novel and refreshing.

There exists no known Lagrangian in the $(0, 2)$ theory. Nevertheless Prof. Kim and collaborators were able to compute the exact index of this theory using the method of supersymmetric localization. Thanks to the result we have a detailed understanding of the spectrum of the operators of this theory even in the absence of Lagrangian.

Professor Kim's papers are of very high quality and in particular his results on supersymmetric field theories in 3 and 6 dimensions are outstanding. They are very well suited to the Nishina Asia Award.

References

- [1] S. Kim “The Complete Superconformal Index for $N=6$ Chern-Simons Theory”, Nucl. Phys. B821 (2009) 241 – 284.
- [2] H. Kim and S. Kim, “M5-branes from Gauge Theories on the 5-Sphere”, JHEP 1305 (2013) 144.

§ 4. 仁科記念講演会

仁科記念財団は、仁科博士の誕生日にあたる12月6日の前後に、定例の記念講演会を東京で催すほか、地方講演、高校理科教員のための講演会、外国の著名物理学者の来日の折とか例えば朝永博士のノーベル賞受賞の際とかの特別講演会などを、随時行ってまいりました。定例の仁科記念講演会は、今回で62回を数え、伝統を誇りうるものとなりました。

仁科博士は倦むことを知らない啓蒙家でありました。それは一般社会に基礎研究の意義を理解させる必要を強く感じられたからであります。そのような講演に、門弟たちはしばしば宇宙線用の大きなサイズの計数管を持ってお伴をさせられたものです。

仁科記念財団の二代目理事長であった朝永博士は、師の仁科博士におとらず公開講演に熱心でありました。朝永博士の独特な話しぶりは聴衆を魅了したものです。朝永博士及びそのほかの講演者たちの名講演の記録は、財団の初代理事長渋沢敬三氏の熱心な意見に従って発刊された財団の出版物“NKZ”に掲載されてきています。

2016年度は、以下のように第62回定例仁科記念講演会が開催されました。

第62回定例仁科記念講演会「祝ニホニウム発見」いかにして元素は合成されたか —天然元素から人工元素まで—

日 時：平成28年12月5日（月）16：00～18：00

場 所：東京大学本郷キャンパス大講堂（安田講堂）

主 催：仁科記念財団，東京大学原子核科学研究センター，理化学研究所仁科加速器研究センター

後 援：日本アイソトープ協会

(プログラム)

挨拶：小林誠仁科記念財団理事長

挨拶：福田裕穂東京大学大学院理学系研究科長

挨拶：延與秀人理化学研究所仁科加速器研究センター長

講演：「いかにして天然元素は合成されたか」

茂山俊和東京大学大学院理学系研究科附属ビッグバン宇宙国際研究センター准教授

講演：「いかにして人工元素は合成されたか」

羽場宏光理化学研究所仁科加速器研究センター RI 応用チームリーダー

講演：「いかなる理由で国際純正・応用化学連合は森田浩介グループに113番元素命名権を与えたか」

山崎敏光元東京大学原子核研究所長、東京大学名誉教授

参加者：約250名超

講演録がNKZ シリーズとして刊行される予定。



小林 誠 理事長



福田裕穂研究科長



延與秀人センター長



茂山俊和准教授



羽場宏光チームリーダー



山崎敏光名誉教授

2016年度 仁科記念講演会

祝 ニホニウム発見

いかにして元素は合成されたか

— 天然元素から人工元素まで —

講演 1 「いかにして天然元素は合成されたか」
茂山 俊和 (東京大学理学系研究科ビッグバン宇宙国際研究センター准教授)

講演 2 「いかにして人工元素は合成されたか」
羽場 宏光 (理化学研究所仁科加速器研究センター RI 応用チームリーダー)

挨拶: 小林 誠 (仁科記念財団理事長)、福田 裕穂 (東京大学理学系研究科長)、
下浦 享 (東京大学原子核科学研究センター長)、延岡 秀人 (理化学研究所仁科加速器研究センター長)

日 時 2016年12月5日(月)
16:00~18:00 (開場15:30)

場 所 東京大学本郷キャンパス大講堂 (安田講堂)

主 催 仁科記念財団、東京大学原子核科学研究センター、理化学研究所仁科加速器研究センター

後 援 日本アイソトープ協会

§5. 財団ニュース

(1) 2016年度仁科記念賞・仁科アジア賞贈呈式

2016年12月6日、仁科芳雄博士の誕生日に2016年度仁科記念賞・仁科アジア賞の贈呈式を行い、続いて受賞者を囲み懇親会を開催しました。懇親会には、財団関係者とこれまでの受賞者が多数参加し、研究交流が行われました。



(前列左から) 高柳匡教授夫妻, Kim, Soek 准教授
(後列左から) 鈴木増雄常務理事, 藤川和男仁科記念賞選考委員長,
小林誠理事長, 山崎敏光評議員会会長, 江口徹仁科アジア賞選考委員長,
山田作衛常務理事, 矢野安重常務理事

§ 6. 仁科記念室だより

(1) 資料の提供

- ・ NHK が平成28年 7 月24日, BS 1 で番組「原爆救護」を放映した。これに財団所蔵の仁科芳雄博士の写真を提供した。
- ・ 平成29年 2 月28日～4 月 9 日に, 国立科学博物館で開催された企画展「理化学研究所百年」に財団所蔵の大サイクロトン図面, 往復書簡, 写真を提供した。

(2) 見学者

- ・ 岡山県里庄町中学生 (9 名), 引率の先生他

日時: 平成28年 8 月 1 日午後 1 時～3 時

見学会名: 第19回「仁科芳雄博士の足跡を訪ねて」

主催者: 公益財団法人科学振興仁科財団, 里庄町, 里庄中学校

目的: 仁科博士の出身地の岡山県里庄町で選抜された中学生を対象にした「仁科博士の足跡をたどる国内研修の旅」の一環

- ・ 2017年 3 月20日に創立100周年を迎えた理化学研究所の理事 2 名, 広報室15名が仁科記念室を見学した。

(3) 資料の整理

- ・ 第一次史料の pdf ファイル化を進めた。



里庄町の中学生 9 名。引率の先生と小林理事長，矢野常務理事（戦後
再建された仁科博士の小サイクロトン電磁石のモニュメントの前
にて）

§ 7. 財団出版物

2016年度には、次の出版物を刊行しました。

NKZ No. 57

第61回定例仁科記念講演会講演録：「時空の物理学の誕生—宇宙論，ブラックホール，そして重力波」前田恵一，「アインシュタインへの挑戦—実験物理の極限を目指して」三尾典克（2017年 3 月）

2016年度版仁科記念財団案内（2016年 6 月）

役員及び評議員等名簿

(2017年4月1日現在、五十音順)

理事長	小林 誠								
常務理事	鈴木 増雄	矢野 安重	山田 作衛						
理事	秋光 純	安藤 恒也	家 泰弘	柴田 徳思	永宮 正治				
	仁科浩二郎								
監事	荒船 次郎	江澤 洋	会計監査人	宮田 芳直					
顧問	有馬 朗人	江崎玲於奈	小柴 昌俊	野依 良治	益川 敏英				
	若井 恒雄								
評議員	有本 建男	川路 紳治	郷 通子	佐藤 勝彦	鈴木 厚人				
	高橋真理子	伊達 宗行	田畑 米穂	廣田 榮治					
	山崎 敏光 (会長)	吉田庄一郎							
運営諮問 委員	伊藤 公孝	江口 徹	梶田 隆章 (委員長)						
	須藤 靖	十倉 好紀	西森 秀稔	初田 哲男	早野 龍五				
	藤川 和男								
客員運営 諮問委員	池田 長生	西村 純	宮沢 弘成						
選考委員	藤川 和男 (委員長)	他13名 (仁科記念賞)							
	江口 徹 (委員長)	他11名 (Nishina Asia Award)							
助言委員		(委員長) (助言委員会の名簿はホームページに公開されている。)							

賛助会員一覧（2017年度の法人会員，五十音順）

科研製薬株式会社

鹿島建設株式会社技術研究所

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友重機械工業株式会社

日本電気株式会社

株式会社日立製作所

公益財団法人本田財団

付 録

仁科記念賞受賞者とその業績

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1955	大阪大学理学部 緒方 惟一	大型質量分析器の完成
	大阪市立大学 西島 和彦 理学部	素粒子相互変換
1956	大阪大学理学部 芳田 奎	反強磁性体における磁気異方性エネルギー
	東京大学農学部 三井 進午	同位元素による植物の栄養ならびに土壤肥料学
	農業技術研究所 西垣 晋	的研究
	〃 江川 友治	
1957	蚕糸試験場 潮田 常三	
	東京大学理学部 久保 亮五	非可逆過程の統計力学
1958	大阪大学理学部 杉本 健三	原子核の励起状態の磁気能率, および電気四極子能率の測定
	東京教育大学 沢田 克郎 理学部	電子ガスの相関エネルギーに関する研究
1959	ソニー(株) 江崎玲於奈	エサキダイオードの発明, およびその機能の理論的解明
	理化学研究所 中根 良平	化学交換反応による同位元素濃縮
1960	大阪府立大学 吉森 昭夫 理学部	磁性結晶におけるスピンのらせん状配列の理論
1961	東京大学 丹生 潔 原子核研究所	中間子多重発生の火の玉模型
	名古屋大学 福井 崇時 理学部	デイスチャージチェンバーの研究と開発
	大阪市立大学 宮本 重徳 理学部	
	京都大学理学部 松原 武生	量子統計力学の方法
1962	名古屋大学 高山 一男 プラズマ研究所	低密度プラズマの研究——特に共鳴探針法の発明
	工業技術院 佐々木 亘 電気試験所	ゲルマニウムの熱い電子の異方性の研究
1963	京都大学理学部 林 忠四郎	天体核現象の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1964	東京大学理学部 岩田 義一	静電磁場における電子、およびイオンの運動に関する研究
	東京教育大学 瀬谷 正男 光学研究所	真空分光計に関する研究
1965	京都大学教養部 三谷 健次 名古屋大学 田中 茂利 プラズマ研究所	弱電離プラズマのサイクロトロン周波数における負吸収の研究
	大阪市立大学 三宅 三郎 理学部	宇宙線ミュー中間子およびニュートリノの研究
1966	東京大学 小田 稔 宇宙航空研究所	SCO-X-1 の位置決定
	東京大学 豊沢 豊 物性研究所	固体光物性の動力学的理論
1967	広島大学理学部 小川 修三 東京大学 山口 嘉夫 原子核研究所	基本粒子の対称性に関する研究
	東京大学 西村 純 宇宙航空研究所	超高エネルギー相互作用における横向き運動量の研究
	九州大学理学部 森 肇 工業技術院 近藤 淳 電気試験所	非平衡状態の統計力学 希薄合金の抵抗極小の解明
1969	大阪大学教養部 松田 久 名古屋大学 池地 弘行 プラズマ研究所	原子質量精密測定用大分散質量分析装置の開発 イオン波エコーの研究
	京都大学理学部 西川 恭治	
	学習院大学 木越 邦彦 理学部	炭素-14 による年代測定に関する研究
1970	東京大学理学部 西川 哲治	線型加速器に関する基礎研究
	東京大学 菅原 寛孝 原子核研究所	基本粒子の対称性の応用
1971	ミュンヘン工科大学 森永 晴彦	インビームスペクトロスコープの創出と原子核構造の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1972	テンブル大学 物理学科	川崎 恭治 臨界現象の動力学的理論
	東北大学理学部	真木 和美 超伝導体の理論的研究
1973	京都大学 数理解析研究所	中西 襄 場の量子論における散乱振幅の諸性質の分析
	京都大学基礎物 理学研究所	佐藤 文隆 重力場方程式の新しい厳密解の発見とその宇 宙物理学への応用
	広島大学理論物 理学研究所	富松 彰
1974	大阪大学教養部	大塚 颯三 半導体電子輸送現象のサイクロトロン共鳴によ る研究
	ニューヨーク市 立大学	崎田 文二 素粒子の超多重項理論および二重性理論の研究
1975	東京大学理学部	山崎 敏光 核磁気能率における中間子効果の発見
	東京大学 物性研究所	花村 榮一 多励起子系の理論的研究
1976	九州大学理学部	磯矢 彰 静電高圧加速器の研究とその新機軸の開発
	ロチェスター大 学理学部	大久保 進 強い相互作用による素粒子反応に対する選択規 則の発見
	名古屋大学 理学部	飯塚重五郎
1977	東京大学 物性研究所	塩谷 繁雄 ピコ秒分光法による半導体の高密度励起効果の 研究
	京都大学基礎物 理学研究所	牧 二郎 素粒子の四元模型
	筑波大学 物理学系	原 康夫
1978	分子科学研究所	廣田 榮治 高分解能高感度分光法によるフリーラディカル の研究
	東京大学理学部 東京大学 原子核研究所	有馬 朗人 丸森 寿夫 原子核の集団運動現象の解明

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1979	東京大学 物性研究所 守谷 亨	遍歴電子強磁性の理論
	高エネルギー物 理学研究所 小林 誠	基本粒子の模型に関する研究
	東京大学 原子核研究所 益川 敏英	
1980	大阪大学理学部 伊達 宗行	超強磁場の発生
	東北大学原子核 理学研究施設 鳥塚 賀治	原子核の巨大共鳴の研究
	京都大学理学部 プリンストン高 級研究所 九後 汰一郎 小嶋 泉	非可換ゲージ場の共変的量子化の理論
1981	東京大学 教養学部 杉本大一郎	近接連星系の星の進化
	高エネルギー物 理学研究所 吉村 太彦	宇宙のバリオン数の起源
1982	筑波大学 理工工学系 安藤 恒也	MOS 反転層における二次元電子系の理論的研究
	(株)日立製作所 中央研究所 外村 彰	電子線ホログラフィー法の開発とその応用
1983	フェルミ国立加 速器研究所 山内 泰二	アップシロン粒子の発見に対する貢献
	東京大学理学部 増田 彰正	希土類元素の微量精密測定と宇宙・地球科学への応用
1984	東京大学理学部 コーネル大学 江口 徹 川合 光	格子ゲージ理論
	東北大学理学部 石川 義和	中性子散乱による金属強磁性の研究
	学習院大学 理学部 川路 紳治	二次元電子系における負磁気抵抗および量子ホール効果の実験的研究
1985	マサチューセッ ツ工科大学 田中 豊一	ゲルの相転移現象の研究
	新技術開発事業 団 飯島 澄男	少数原子集団の動的観察
	宇宙科学研究所 田中 靖郎	てんま衛星による中性子星の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1986	東京大学理学部 鈴木 増雄	相転移秩序形成及び量子多体系の統計物理学
	広島大学理論物 理学研究所 藤川 和男	場の量子論における異常項の研究
	広島大学核融合 理論研究センター 佐藤 哲也	散逸性磁気流体プラズマの非線形ダイナミックス
1987	東京工業大学 高柳 邦夫	シリコンの表面構造の研究
	東京大学 東京天文台 森本 雅樹	ミリ波天文学の開拓
	〃 海部 宣男	
	東海大学理学部 小柴 昌俊	超新星爆発に伴うニュートリノの検出
	東京大学理学部 戸塚 洋二	
	素粒子物理国際 センター	
1988	東京大学 宇宙線研究所 須田 英博	
	名古屋大学 松本 敏雄	宇宙背景輻射のサブミリ波スペクトルの観測
	大阪大学理学部 吉川 圭二	ひもの場の理論
	東京大学 物性研究所 齋藤 軍治	有機超伝導体の新しい分子設計と合成
1989	理化学研究所 谷畑 勇夫	不安定原子核ビームによる原子核の研究
	東京大学理学部 野本 憲一	超新星の理論的研究
1990	東京大学理学部 佐藤 勝彦	素粒子論的宇宙論
	東京大学理学部 十倉 好紀	電子型銅酸化物超伝導体の発見
	高エネルギー物 理学研究所 横谷 馨	リニアコライダーにおけるビーム相互作用の研究
1991	高エネルギー物 理学研究所 北村 英男	挿入型放射光源の開発研究
	分子科学研究所 齋藤 修二	星間分子の分光学的研究
	東京大学理学部 和達 三樹	ソリトン物理学とその応用

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1992	NTT 基礎研究所 山本 喜久	光子数スクイーズ状態の形成および自然放射の制御
	筑波大学 大貫 惇睦 物質工学系	遍歴する重い電子系のフェルミ面に関する研究
	新潟大学教養部 長谷川 彰	
	東北大学理学部 柳田 勉	ニュートリノ質量におけるシーソー機構
1993	核融合科学研究所 伊藤 公孝	高温プラズマにおける異常輸送と L-H 遷移の理論
	九州大学 伊藤 早苗 応用力学研究所	
	理化学研究所 勝又 紘一	新しい型の磁気相転移の研究
1994	学習院大学 川畑 有郷 理学部	アンダーソン局在およびメソスコピック系における量子輸送現象の理論
	東京大学 田辺 徹美 原子核研究所	クーラーリングを用いた電子・分子イオン衝突の精密研究
	筑波大学 岩崎 洋一 物理学系	格子量子色力学の大規模数値シミュレーションによる研究
	筑波大学 宇川 彰 物理学系	
	高エネルギー物 大川 正典 理学研究所	
	京都大学基礎物 福来 正孝 理学研究所	
1995	東北大学大学院 佐藤 武郎 理学研究科	超低温における量子的相分離現象の実験的研究
	大阪大学大学院 川上 則雄 工学研究科	共形場理論に基づく 1 次元電子系の研究
	筑波大学 梁 成吉 物理学系	

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1996	日亜化学工業(株) 開発部 中村 修二	短波長半導体レーザーの研究
	東北大学工学部 板谷 謹悟	固液界面でのアトムプロセスの解明に関する研究
	国立天文台 電波天文系 中井 直正	銀河中心巨大ブラックホールの発見
	国立天文台 電波天文系 井上 允	
	国立天文台 地球回転研究系 三好 真	
1997	東京大学 宇宙線研究所 木舟 正	超高エネルギーガンマー線天体の研究
	東京工業大学 理学系研究科 谷森 達	
	名古屋大学理学部 三田 一郎	B 中間子系での CP 対称性の破れの理論
	東京大学物性研究所 安岡 弘志	高温超伝導体におけるスピギャップの発見
1998	青山学院大学 理工学部 秋光 純	梯子型物質における超伝導の発見
	電気通信大学レーザー極限技術研究センター 清水富士夫	原子波ホログラフィーの開拓
	筑波大学物理学系 近藤 都登	トップクォーク発見に対する貢献
1999	九州大学理学部 井上 研三	超対称標準理論における電弱対称性の量子的破れ
	近畿大学九州工学部 角藤 亮	
	東京大学宇宙線研究所 梶田 隆章	大気ニュートリノ異常の発見
	日本電気(株)基礎研究所 中村 泰信	超伝導素子を用いたコヒーレント 2 準位系の観測と制御

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2000	東京大学大学院 理学系研究科	宇宙線反陽子の観測
	高エネルギー加 速器研究機構低 温工学センター	
	イタリア Pisa 大学	小西アノマリーの発見
	京都大学大学院 理学研究科	フェルミ粒子分子動力学による原子核の研究
2001	東京大学宇宙線 研究所	太陽ニュートリノの精密観測によるニュートリ ノ振動の発見
	東京大学宇宙線 研究所	
	高エネルギー加速 器研究機構	B 中間子における CP 対称性の破れの発見
	高エネルギー加速 器研究機構	
	大阪大学基礎工 学部	超高压下における酸素及び鉄の超伝導の発見
	大阪大学基礎工 学部	
2002	京都大学大学院 理学研究科	超新星残骸での宇宙線加速
	東京大学大学院 理学系研究科	人工原子・分子の実現
	大阪大学核物理 研究センター	原子核による速中性子捕獲現象の研究
	東京工業大学原 子炉工学研究所	
2003	大阪大学大学院 基礎工学研究科	核磁気共鳴法による新しい超伝導状態の解明

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2003	東北大学大学院 理学研究科	鈴木 厚人 原子炉反電子ニュートリノの消滅の観測
	大阪大学核物理 研究センター	中野 貴志 レーザー電子ガンマ線による新粒子の発見
2004	理化学研究所・ 日本電気株式会社	蔡 兆申 ジョセフソン接合素子を用いた2個の量子ビット間の量子もつれ状態の実現
	名古屋大学大学 院理学研究科	丹羽 公雄 原子核乾板全自動走査機によるタウニュートリノの発見
2005	東京大学大学院 工学系研究科	永長 直人 異常ホール効果の理論的研究
	京都大学大学院 理学研究科	西川公一郎 加速器ビームによる長基線ニュートリノ振動の観測
	理化学研究所	森田 浩介 新超重113番元素の合成
2006	日本原子力研究 開発機構関西光 科学研究所	田島 俊樹 レーザーを用いたプラズマ電子加速の先駆的研究
	東京工業大学大学 院理工学研究科	西森 秀稔 ランダムスピン系における「西森線」の発見
	物質・材料研究機 構ナノ物質ラボ	三島 修 水・非晶質水の相転移・ポリアモルフィズムの実験的研究
2007	大阪大学大学院 理学研究科	細谷 裕 細谷機構の発見
2008	国立天文台	家 正則 すばる望遠鏡による初期宇宙の探査
	東京大学大学院 理学系研究科	上田 正仁 引力相互作用する原子気体のボース・アインシュタイン凝縮の理論的研究
	東京大学大学院 理学系研究科	早野 龍五 反陽子ヘリウム原子の研究
2009	カリフォルニア工科大学 東京大学数物連携宇宙 研究機構	大栗 博司 トポロジカルな弦理論の研究
	東北大学大学院 理学研究科	田村 裕和 ハイパー核ガンマ線スペクトロスコーピーの研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2010	東京大学大学院 総合文化研究科 金子邦彦	大自由度カオスの理論
	京都大学大学院理 学研究科物理学 前野悦輝	スピン三重項超伝導体ルテニウム酸化物の発見
2011	理化学研究所仁科加 速器研究センター 秋葉康之	衝突型重イオン反応の諸研究、特にレプトン対 生成による高温相の検証
	九州大学応用力 学研究所 藤澤彰英	高温プラズマにおける自発電磁場の実験的検証
	核融合科学研究所 居田克巳	
2012	東北大学ニュートリノ 科学研究センター 井上邦雄	地球内部起源反ニュートリノの検出
	東京工業大学 フロンティア機構 細野秀雄	鉄系超伝導体の発見
	理化学研究所仁科加 速器研究センター 初田哲男	格子量子色力学に基づく核力の導出
	筑波大学数理物 質科学研究科 青木慎也	
	筑波大学数理物 質科学研究科 石井理修	
2013	東京大学大学院 工学系研究科 香取秀俊	光格子時計の発明
	京都大学大学院 理学研究科 高橋義朗	イッテルビウム超低温量子系の創出
	高エネルギー加 速器研究機構 近藤敬比古	ヒッグス粒子発見に対する貢献
	東京大学素粒子物理国 際研究センター 小林富雄	
	東京大学大学院 理学系研究科 浅井祥仁	

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2014	京都大学大学院 理学研究科	松田祐司
	高エネルギー加速 器研究機構素粒子 原子核研究所	小林 隆
	京都大学大学院 理学研究科	中家 剛
2015	イリノイ大学物 理学科助教授	笠 真生
	理化学研究所主 任研究員	古崎 昭
	理化学研究所仁 科加速器研究セ ンター特別顧問	本林 透
	東京大学大学院理 学系研究科教授・ (兼)理化学研究所 仁科加速器研究セ ンター主任研究員	櫻井博儀
2016	京都大学基礎物 理学研究所教授	高柳 匡

(受賞者の所属は受賞時のもの)

仁科アジア賞受賞者とその業績

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2013	Shiraz Minwalla Tata Institute of Fundamental Research インド	重力理論と流体理論の対応についての研究
2014	張遠波 ZHANG, Yuanbo 復旦大学 Fudan University 中華人民共和国	単層および2層グラフェンの電子的性質の解明 への特筆すべき貢献
2015	何珂 HE, Ke 清華大学 Tsinghua University 中華人民共和国	量子異常ホール効果の初めての実験観測におけ る傑出した貢献
2016	Seok Kim Seoul National University	Evaluation of Supersymmetry Indices of M2 and M5 Brane Theories

(受賞者の所属は受賞時のもの)

公益財団法人仁科記念財団定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人仁科記念財団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区におく。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、故仁科芳雄博士のわが国及び世界の学術文化に対する功績を記念して、原子物理学及びその応用を中心とする科学技術の振興と学術文化の交流を図り、もってわが国の学術及び国民生活の発展、ひいては世界文化の進歩に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、本邦および海外において、次の事業を行う。

- (1) 原子物理学およびその応用に関する研究において、きわめて優秀な成果を収めた者に対する仁科記念賞など褒賞の授与
- (2) 原子物理学およびその応用に関する内外著名研究者による仁科記念講演会など学術的交流・集会の開催
- (3) 原子物理学およびその応用に関する歴史的資料・図書などの発掘・研究・保存・公開のための仁科記念室の運営
- (4) 原子物理学およびその応用に関する知識および思想の普及啓発のための出版物刊行などの活動
- (5) 原子物理学およびその応用に関する研究において、優秀な人材の海外への派遣および外国からの受け入れの助成
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第3章 財産および会計

(財産の構成)

第6条 この法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立日の財産目録に記載された財産
- (2) 設立日後の寄附金品
- (3) 財産運用収入
- (4) 賛助会費
- (5) その他の収入

(財産の種別)

第7条 この法人の財産は、基本財産、特定資産および運用財産の3種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立日の財産目録中、基本財産として記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において運用財産または特定資産から基本財産に繰り入れることを決議した財産

3 基本財産以外で、寄附者の指定または理事会の決議により用途を特定の目的に制約した財産は、特定資産として管理する。

4 運用財産は、基本財産および特定資産以外の財産とする。

(財産の管理・運用)

第8条 この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会で別に定める。

2 財産は、安全確実かつ相応の運用収入が得られる方法で運用しなければならない。

3 この法人の事業遂行に要する費用は、運用財産をもって支弁する。

(基本財産の処分の制限)

第9条 基本財産は、これを処分し、また担保に供してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において議決に加わる

ことのできる理事の3分の2以上の決議を経て、その一部に限り処分し、または担保に供することができる。

(特定資産の処分)

第10条 特定資産への繰り入れおよび特定資産の取り崩しは、理事会の決議を経て行う。

(事業計画および収支予算)

第11条 この法人の事業計画書およびこれに伴う収支予算書等は、毎事業年度の開始前に理事長が作成し、理事会でこれを決議する。事業年度開始後これを変更する場合も同様とする。

2 前項の事業計画書および収支予算書等については、毎事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告および決算)

第12条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書および計算書類ならびにこれらの附属明細書、財産目録（以下「財産目録等」という）を作成し、会計監査人の会計監査および監事の監査を受け、理事会の承認を経たうえで、定時評議会において承認を得るものとする。

2 前項の財産目録等については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3 この法人は、第1項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより貸借対照表を公告するものとする。

(長期の借入金および重要な財産の処分または譲受け)

第13条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、総評議員の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 この法人が重要な財産の処分または譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

(会計原則)

第14条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

第4章 評議員および評議員会

第1節 評 議 員

(定数)

第15条 この法人に、評議員7名以上15名以内をおく。

2 評議員のうち、1名を評議員会会長とする。

(選任等)

第16条 この法人の評議員の選任は、評議員会の決議により行う。

2 この法人の評議員の構成は、理事および監事の構成について規定した公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という）第5条第10号および第11号に準じたものとする。

3 評議員会会長は、評議員会において選定する。

4 評議員は、この法人の理事または監事を兼ねることができない。

5 評議員に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞無くその旨を行政庁に届け出るものとする。

(権限)

第17条 評議員は、評議員会を構成し、第24条に規定する事項の決議に参画するほか、法令の定めるその他の権限を行使する。

(任期)

第18条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、辞任または任期満了においても、第15条第1項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第19条 評議員が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の議決に加わることでできる評議員の3分の2以上の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき
(報酬等)

第20条 評議員は無報酬とする。

2 評議員には、評議員会の決議により別に定める規定に従い、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第2節 評 議 員 会

(構成)

第21条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2 評議員会会長は、評議員会の議長をつとめる。

(開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要に応じて随時開催することができる。

2 評議員会は、評議員の過半数の出席で成立する。

(招集)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

(権限)

第24条 評議員会は、次の事項を決議する。

- (1) 評議員の選任および解任
- (2) 役員の選任および解任
- (3) 役員の報酬ならびに費用の額の決定
- (4) 定款の変更
- (5) 毎事業年度の事業報告および決算の承認
- (6) 長期借入金ならびに重要な財産の処分および譲受け
- (7) 公益目的取得財産残額の贈与および残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部もしくは一部の譲渡または公益目的事業の全部の廃止
- (9) その他法令またはこの定款に定める事項

(決議)

第25条 評議員会の決議は、法令およびこの定款に特に規定するものを除き、議決

に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって行う。

- 2 評議員および役員を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。
- 3 理事が、評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき、評議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第26条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、議長および会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名捺印しなければならない。

第5章 役員および理事会

第1節 役員等

(役員の種類および定数)

第27条 この法人に、次の役員をおく。

- (1) 理事 7名以上15名以内
- (2) 監事 1名以上3名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事とし、理事長と呼称する。
- 3 代表理事以外の理事のうち、若干名を業務執行理事とし、常務理事と呼称する。

(理事の職務)

第28条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、この法人の業務の執行を決定する。

- 2 理事長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。
- 3 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行するほか、理事長に事故があるときまたは理事長が欠けたときは、評議員会および理事会招集ならびに理事会議長の職務を代行する。
- 4 理事長、常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務)

第29条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行状況を監査すること
 - (2) 各事業年度の事業報告および決算を監査し、監査報告を作成すること
 - (3) 評議員会および理事会に出席し、必要あるときは意見を述べること
 - (4) 財産、会計および業務の執行についての不正の事実を発見したときは、これを評議員会および理事会に報告すること
 - (5) その他、監事に認められた法令上の権限を行使すること
- (選任等)

第30条 理事および監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事および監事の構成は、認定法第5条第10号及び第11号に定める基準によるものとする。
- 3 理事、監事および評議員は、相互にこれを兼ねることができない。
- 4 理事および監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞無くその旨を行政庁に届け出るものとする。

(任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。
- 3 任期満了前に退任した理事または監事の補欠として選任された理事または監事の任期は、退任した理事または監事の任期の満了する時までとする。
- 4 任期の満了または辞任により退任した理事長は、新たに選任された理事長が就任するまで、なお理事長としての権利義務を有する。
- 5 理事および監事は、辞任または任期満了においても、第27条第1項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第32条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によ

って解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき
(報酬等)

第33条 理事または監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事および特別な職務を執行した理事または監事にはその対価として、評議員会において別に定める規程に従い、報酬を支給することができる。

- 2 理事または監事には、評議員会の決議により別に定める規定に従い、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問)

第34条 この法人に、顧問を若干名おくことができる。

- 2 顧問は、理事会でこれを選出し、理事長が委嘱する。
- 3 顧問の任期は、2年とする。
- 4 顧問は、理事長の諮問に応え、理事長に対して、意見を述べることができる。
- 5 顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第2節 理 事 会

(構成)

第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務)

第36条 理事会は、法令およびこの定款に定めるところにより、この法人の業務執行の決定および理事の職務執行の監督等を行うほか、理事長および常務理事の選任および解任を行う。

(開催)

第37条 理事会は、4ヶ月を超える間隔で2回以上開催する。

- 2 臨時理事会は、必要に応じて随時開催することができる。
- 3 理事会は、理事の過半数の出席で成立する。

(招集)

第38条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長が招集する。

2 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(決議)

第39条 理事会の決議は、理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、理事長および出席した監事が署名捺印しなければならない。

第6章 会計監査人

(職務)

第41条 この法人に会計監査人をおく。会計監査人は、法令の定めるところにより、第12条第1項の財産目録等の監査を行い、会計監査報告を作成する。

(選任)

第42条 会計監査人は、評議員会において、監査法人または公認会計士の中から、選任する。

(任期)

第43条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

(解任)

第44条 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき
 - (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
 - (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき
- (報酬等)

第45条 会計監査人の報酬等の金額は、監事の同意を得て、理事長がこれを定める。

(責任限定契約)

第46条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条において準用する同第111条第1項の会計監査人にかかる責任について、当該会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大なる過失がないときは同第113条第1項の規定による最低責任限度額を限度とする旨の契約を、あらかじめ会計監査人と締結することができる。

第7章 委員会

(委員会)

第47条 この法人に有識者からなる選考委員会、運営諮問委員会および助言委員会をおく。

2 各委員会は、この法人のため次の職務を行う。

(1) 選考委員会は、仁科記念賞等の選考を行う。

(2) 運営諮問委員会は、この法人の事業の立案と選定を行う。

(3) 助言委員会は、この法人の事業に対する助言を行う。

3 各委員会の委員の選任は、理事会において行う。

4 各委員会の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

5 各委員会の委員には、理事会において別に定める規程に従い、その職務を行うために要する費用および謝金の支払いをすることができる。

6 各委員会の構成および運営等に関し必要な事項は、理事会において別に定める委員会規程による。

7 理事会は、この法人の運営に資するため、この他の委員会をおくことができる。

第8章 事務局

(設置等)

第48条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長ほか所要の職員をおく。

3 職員は、理事長が任免する。ただし、事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の運営に関し必要な事項は、理事会が別に定める。

(備付け帳簿および書類)

第49条 事務局には、常に次に掲げる帳簿および書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 理事、監事および評議員の名簿
- (3) 認定等および登記に関する書類
- (4) 財産目録
- (5) 理事会および評議員会の議事に関する書類
- (6) 役員等の報酬規程
- (7) 事業計画書および収支予算書等
- (8) 事業報告書および計算書類等
- (9) 監査報告書
- (10) その他法令で定める帳簿および書類

第9章 賛 助 会 員

(賛助会員)

第50条 この法人に賛助会員をおく。賛助会員は、この法人の趣旨に賛同する団体、法人または個人であって、理事会において別に定める規程により賛助会費を納入するものとする。

第10章 定款の変更ならびに解散

(定款の変更)

第51条 この定款は、法令に別段の定めがある場合を除き、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議を経て変更することができる。

2 前項にかかわらず、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の4分の3以上の決議を経て、第3条に規定する目的および第4条に規定する事業な

らびに第16条、第19条に規定する評議員の選任および解任の方法について、変更することができる。

(解散)

第52条 この法人は、「一般社団・財団法人法」第202条に規定する事由およびその他法令で定めた事由により解散する。

(公益目的取得財産残額の贈与先)

第53条 この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合または合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く）において、公益目的取得財産残額があるときは、評議員会の議決により、これに相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日または当該合併の日から1ヶ月以内に、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人等認定法第5条第17項に掲げる者に贈与するものとする。

(残余財産の贈与先)

第54条 この法人が、解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の議決により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人等認定法第5条第17項に掲げる者であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する者に贈与するものとする。

第11章 情報公開および個人情報の保護

(情報公開)

第55条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

(個人情報の保護)

第56条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

(公告)

第57条 この法人の公告は、電子公告による。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告ができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 補 則

(委任)

第58条 この定款に定めるもののほか、この法人に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人が行政庁の認定を受け公益財団法人への移行の登記をした日(「設立日」という)から施行する。
- 2 この法人が公益財団法人への移行の登記をしたときは、第5条の規定にかかわらず、当該設立日を事業年度の始まりとする。
- 3 この法人の、設立日に就任する評議員は、第16条第1項の規定にかかわらず、次の通りとする。

(評議員)

有本 建男	川路 紳治	郷 通子	佐藤 勝彦
鈴木 厚人	高橋真理子	伊達 宗行	中原 恒雄
廣田 榮治	宮沢 弘成	山崎 敏光	吉田庄一郎

- 4 この法人の、設立日に就任する代表理事(理事長)、業務執行理事(常務理事)、理事および監事は、第30条第1項の規定にかかわらず、次の通りとする。

(代表理事)

小林 誠

(業務執行理事)

鈴木増雄 矢野安重 山田作衛

(理事)

秋光 純 江澤 洋 田畑米穂 仁科雄一郎

西村 純 和達三樹

(監事)

荒船 次郎 池田 長生

- 5 この法人の、設立日に就任する会計監査人は、第42条の規定にかかわらず、次の通りとする。

(会計監査人)

宮田芳直

仁科芳雄 往復書簡集

現代物理学の開拓 1925-1993

補 巻

[2011 年 11 月 25 日刊]

中根良平・仁科雄一郎・仁科浩二郎 編
矢崎裕二・江沢 洋

協力 公益財団法人 仁科記念財団

仁科芳雄発／着の往復書簡を中心に、関連文書を数多く収めた『仁科芳雄往復書簡集』（全3巻、2006-2007）は、20世紀物理学の国内・国外の研究現場の様相を生き生きとかつ多面的に伝える、類のないものとなった。さらに理研の「二号」研究や広島・長崎をめぐる調査や考察、米占領下の日本で戦後世界を見据えてゆく数々の書簡・文書は、現代史資料として貴重であるだけでなく、科学者と戦争、国家と時代と科学のあり方を考えるうえで、つねに振り返るべき証拠である。日本科学史学会賞特別賞を受けるなど、高評を得ているしだいである。

この補巻は、『書簡集』全3巻刊行後に発見された書簡・文書・資料など490点から成る。シュレディンガーやパウリの講義を聞いた仁科の1920年代のノート、ディラック宛ての書簡にはじまり、宇宙線の研究、対称核分裂、そして「大サイクロトロン日誌」などサイクロトロン建設をめぐる一連の書簡・文書は、当時の日本の科学の最前線を鮮やかに映し出している。

とりわけ補巻の特徴となるのは、日本の原爆開発の一端を飾る仁科芳雄・矢崎為一「核分裂によるエネルギーの利用」（1943）や、「トルーマン声明」など広島・長崎への原爆投下と敗戦前後の「敵性情報」に関する文書、1945年8月9日から1946年3月にいたる「仁科芳雄のノート」などであろう。これらは原爆と「終戦」をめぐる第一級の資料であり、今にいたる原子力問題のあり方の全貌も、ほぼ出揃っている。

「仁科が戦争中から戦後にかけて日本国民に放送や雑誌を通してどう呼びかけていたかもたっぷり収めた。仁科は戦争中にも、いろいろ衣をまぶしながらではあるが、一貫して基礎科学を捨てるなど叫んでいた。Trumanは、広島に原爆を落としたときから原子力の国際管理を言っていたが、仁科も戦後くりかえしてその重要性を言っている」

（江沢 洋「はじめに」より）



仁科芳雄 (1890-1951)

岡山県生まれ。1917年、東京帝国大学電気工学科を卒業、理化学研究所の研究生となる。1921-28年、ヨーロッパへ留学。1923年からはコペンハーゲンの理論物理学研究所でニールス・ボーアに師事、世界中から集まった優秀たちと親交する。また「クライン-仁科の公式」の導出という物理学史に残る成果を上げた。帰国後、ハイゼンベルクとディラックを日本へ招聘。1931年からは理化学研究所を拠点に宇宙線研究、原子物理学の研究を進め、特に大小二つのサイクロトロン建造を主導した。優れた物理学者を多数育て上げ、湯川秀樹・朝永振一郎という二人のノーベル物理学賞受賞者を輩出した。戦中は日本における原爆研究（「二号」研究）を率いる。戦後は理化学研究所の存続と国内の科学研究の復興に尽力した。日本学術会議第1副会長。1946年、文化勲章を受章。学士院会員。

- 『全3巻』刊行後に発見された490点の書簡・文書・論考を収録。
- 日本の原子力研究、広島・長崎や「終戦」前後の資料を多数収める。
- 巻末に中根良平による「現代物理学の父 仁科芳雄」を付す。
- A5判 上製 カバー装・688頁・口絵8頁 定価16800円（税込）
- ISBN 978-4-622-07645-2

* 裏面に『仁科芳雄往復書簡集』全3巻のご案内と申込書がございます。

仁科芳雄 往復書簡集

現代物理学の開拓 1919-1951

全 3 巻

中根良平・仁科雄一郎・仁科浩二郎 編
矢崎裕二・江沢 洋

[初版 2006/07]

協力 公益財団法人 仁科記念財団

仁科芳雄の業績に光を当て、日本における現代物理学の基盤がいかに築かれたかをつぶさに伝える。仁科に連なり国内外で活躍した幾多の物理学者たちの足跡が、書簡という一次資料を通して浮かび上がる。大半が初の公刊となる 1421 の書簡・文書に注釈を付し、科学と歴史研究の未来へ向け刊行する、昭和の物理学者たちの遺産。日本科学史学会学会賞特別賞受賞作。

第 1 巻 コペンハーゲン時代と理化学研究所・初期 1919-1935

ボーア門下の偉才たちに混じり、仁科が物理学の新開拓分野で業績をあげた時期。世界的な物理学者との人脈が、のちの日本の物理学の発展の生命線となる。
440 頁・口絵 6 頁 定価 15750 円 (税込) ISBN 978-4-622-07261-4

第 2 巻 宇宙線・小サイクロトロン・中間子 1936-1939

サイクロトロン建設の経緯や湯川秀樹の中間子論が生まれる過程の詳細。他に朝永振一郎、坂田昌一など日本の物理学の目覚しい成長の時期を生々と伝える。
496 頁・口絵 6 頁 定価 15750 円 (税込) ISBN 978-4-622-07262-1

第 3 巻 大サイクロトロン・二号研究・戦後の再出発 1940-1951

理化学研究所の「二号」研究についての資料はじめ、戦後の G H Q による日本のサイクロトロン破壊、科学研究の復興まで。解説・関連年譜・索引など付。
792 頁・口絵 6 頁 定価 18900 円 (税込) ISBN 978-4-622-07263-8



A5 判 上製 カバー装

申込書

仁科芳雄往復書簡集 全 3 巻・補巻

補巻____部 第 I 巻____部 第 II 巻____部 第 III 巻____部 申し込みます

☐ お名前

☐ ご住所

☐ 電話番号



みすず書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 5-32-21

tel. 03-3814-0131 fax 03-3818-6435 <http://www.msz.co.jp>

お取り扱い書店

公益財団法人 仁科記念財団

〒113-8941 東京都文京区本駒込2丁目28番45号

電話 03-3942-1718

ファックス 03-5976-2473

郵便振替番号 00130-5-135934

ホームページ <http://www.nishina-mf.or.jp>

E-mail: nkz@nishina-mf.or.jp